

購読の申し込みは
日本医労連へ

購読料 年間1,500円(送料込)
(組合員の購読料は組合費に含む)

送金口座 中央労金荒川支店(普通預金)1123296
郵便振替00160-6-84866

ホームページ <http://www.irouren.or.jp/>
電子メール n-ask@irouren.or.jp

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

第1744号 2020年11月26日

編集・発行
日本医療労働組合連合会
〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5
日本医療労働会館3階 TEL03(3875)5871
発行 毎月2・4木曜日

(昭和36年9月15日)
(第三種郵便物認可)

コロナ対策拡充・いのちまもる社会保障の実現を！ 2020年秋 国会議員要請行動

紹介・賛同議員88名 応諾一覧									
逢坂 誠二	衆	立民	北海道	8	●				
佐々木 隆博	衆	立民	北海道	6	●				
道下 大樹	衆	立民	北海道	1	●				
早稲田 夕季	衆	立民	神奈川	4	●				
菊田 真紀子	衆	立民	新潟	4	●				
黒岩 宇洋	衆	立民	新潟	3	●				
下条 みつ	衆	立民	長野	2	●				
佐藤 公治	衆	立民	広島	6	●				
白石 洋一	衆	立民	愛媛	3	●				
岩屋 毅	衆	自民	大分	3	●				
川内 博史	衆	立民	鹿児島	1	●				
赤嶺 政賢	衆	共産	沖縄	1	●				
照屋 寛徳	衆	立民	沖縄	2	●				
神谷 裕	衆	立民	(比)	北海道	●				
岡本 あき子	衆	立民	(比)	東北	●				
寺田 学	衆	立民	(比)	東北	●				
緑川 貴士	衆	立民	(比)	東北	●				
山崎 誠	衆	立民	(比)	東北	●				
青山 大人	衆	立民	(比)	北関東	●				
浅野 哲	衆	国民	(比)	北関東	●				
塩川 鉄也	衆	共産	(比)	北関東	●				
長谷川 嘉一	衆	立民	(比)	北関東	●				
山川 百合子	衆	立民	(比)	北関東	○				
伊藤 俊輔	衆	立民	(比)	東京	●				
笠井 亮	衆	共産	(比)	東京	●				
宮本 徹	衆	共産	(比)	東京	●				
生方 幸夫	衆	立民	(比)	南関東	●				
奥野 総一郎	衆	立民	(比)	南関東	●				
篠原 豪	衆	立民	(比)	南関東	●				
岡本 充功	衆	立民	(比)	東海	○				
源馬 謙太郎	衆	立民	(比)	東海	●				
関 健一郎	衆	立民	(比)	東海	●				
日吉 雄太	衆	立民	(比)	東海	●				
牧 義夫	衆	立民	(比)	東海	●				
松田 功	衆	立民	(比)	東海	●				
本村 伸子	衆	共産	(比)	東海	●				
吉田 統彦	衆	立民	(比)	東海	●				
斎藤 洋明	衆	自民	(比)	北陸信越	●				
藤野 保史	衆	共産	(比)	北陸信越	●				
松平 浩一	衆	立民	(比)	北陸信越	●				
務台 俊介	衆	自民	(比)	北陸信越	●				
穀田 恵二	衆	共産	(比)	近畿	●				
櫻井 周	衆	立民	(比)	近畿	●				
清水 忠史	衆	共産	(比)	近畿	●				
村上 史好	衆	立民	(比)	近畿	●				
津村 啓介	衆	立民	(比)	中国	●				
柚木 道義	衆	立民	(比)	中国	●				
武内 則男	衆	立民	(比)	四国	●				
福富 修二	衆	立民	(比)	九州	●				
吉良 州司	衆	立民	(比)	九州	●				
田村 貴昭	衆	共産	(比)	九州	●				
矢上 雅義	衆	立民	(比)	九州	●				
横光 克彦	衆	立民	(比)	九州	●				
勝部 賢志	参	立憲	北海道	○					
徳永 エリ	参	立憲	北海道	●					
長谷川 岳	参	自民	北海道	●					
木戸口 英司	参	立憲	岩手	●					
横沢 高徳	参	立憲	岩手	●					
寺田 静	参	無	秋田	●					
石垣 のりこ	参	立憲	宮城	●					
芳賀 道也	参	民主	山形	●					
舟山 康江	参	民主	山形	●					
上田 清司	参	民主	埼玉	●					
伊藤 岳	参	共産	埼玉	●					
真山 勇一	参	立憲	神奈川	●					
打越 さく良	参	立憲	新潟	●					
森 ゆうこ	参	立憲	新潟	●					
宮沢 由佳	参	立憲	山梨	●					
杉尾 秀哉	参	立憲	長野	●					
吉良 よし子	参	共産	東京	●					
山添 拓	参	共産	東京	●					
倉林 明子	参	共産	京都	●					
ながえ 孝子	参	共産	愛媛	●					
古賀 之土	参	立憲	福岡	●					
野田 国義	参	立憲	福岡	●					
伊波 洋一	参	共産	沖縄	●					
高良 鉄美	参	共産	沖縄	●					
市田 忠義	参	共産	比例	●					
川田 龍平	参	立憲	比例	●					
岩渕 友	参	共産	比例	●					
小池 晃	参	共産	比例	●					
福島 みずほ	参	立憲	比例	●					
木村 英子	参	新	比例	●					
大門 実紀史	参	共産	比例	●					
武田 良介	参	共産	比例	●					
田村 智子	参	共産	比例	●					
山下 芳生	参	共産	比例	●					
船後 靖彦	参	新	比例	●					

※●印は紹介議員、○印は賛同のみの議員となります

安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名
《紹介・賛同議員一覧》11月19日時点



本行動は、新型コロナウイルスの感染予防や対応から、参加要請数を例年より減らしたため、選挙区選出の議員については、地元議員事務所にて要請を行うこととし、衆議院比例区の議員を中心とした要請行動となりました。(参議院の比例区については11月12日の全労連中央行動で要請)。

意思統一集会の開催にあたり、森田しのぶ中央執行委員長は、「本日の集会の案内を全国国議員にしたところ、すでに50人を超える議員から、紹介・賛同議員の応諾のお返事がきています。医療提供体制の縮小が続いてきたところに新型コロナウイルスが猛威を振るい、これまでの医療・介護・福祉・公衆衛生の脆弱性があるからになりました。医療崩壊を回避させるためには、医療機関等への財政支援の抜本的強化と、引き続き医療・介護従事者への支援強化が必要です。本日の要請のなかで、みなさんの職場・地域の実態やコロナ対策での様々な実情・問題点を大いに語って、紹介議員を増やし、国会での審議を約束させましょう」と呼びかけました。

要請行動では、国議員251人を訪問し、23人の議員と面会。当日だけで10人の議員から紹介・賛同の応諾をいただきました。

宮城は、事前に訪問の約束をしていた、立憲民主党・岡本あき子議員(左から2人目)を訪問した宮城の代表者と森田中央執行委員長



岡本あき子議員(左から2人目)を訪問した宮城の代表者と森田中央執行委員長

愛知は、比例区の議員を中心に愛知や岐阜出身の14人の議員を訪問。立憲民主党・関健一郎衆議院議員と日本共産党・本村伸子衆議院議員には面会することができ、コロナ禍での医療・介護現場の過酷な実態を伝え、改善の必要性を訴えました。本村議員は、「医療現場のみなさんの一時金が減らされることを許すわ

員は、「知事も前のめり。反対と言っただけではなく、対策の準備も必要。総務委員会でもとりあげたい」としました。

愛知は、比例区の議員を中心に愛知や岐阜出身の14人の議員を訪問。立憲民主党・関健一郎衆議院議員と日本共産党・本村伸子衆議院議員には面会することができ、コロナ禍での医療・介護現場の過酷な実態を伝え、改善の必要性を訴えました。本村議員は、「医療現場のみなさんの一時金が減らされることを許すわ

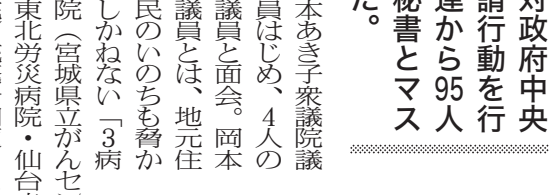


本行動は、新型コロナウイルスの感染予防や対応から、参加要請数を例年より減らしたため、選挙区選出の議員については、地元議員事務所にて要請を行うこととし、衆議院比例区の議員を中心とした要請行動となりました。(参議院の比例区については11月12日の全労連中央行動で要請)。

意思統一集会の開催にあたり、森田しのぶ中央執行委員長は、「本日の集会の案内を全国国議員にしたところ、すでに50人を超える議員から、紹介・賛同議員の応諾のお返事がきています。医療提供体制の縮小が続いてきたところに新型コロナウイルスが猛威を振るい、これまでの医療・介護・福祉・公衆衛生の脆弱性があるからになりました。医療崩壊を回避させるためには、医療機関等への財政支援の抜本的強化と、引き続き医療・介護従事者への支援強化が必要です。本日の要請のなかで、みなさんの職場・地域の実態やコロナ対策での様々な実情・問題点を大いに語って、紹介議員を増やし、国会での審議を約束させましょう」と呼びかけました。

要請行動では、国議員251人を訪問し、23人の議員と面会。当日だけで10人の議員から紹介・賛同の応諾をいただきました。

宮城は、事前に訪問の約束をしていた、立憲民主党・岡本あき子議員(左から2人目)を訪問した宮城の代表者と森田中央執行委員長



岡本あき子議員(左から2人目)を訪問した宮城の代表者と森田中央執行委員長

愛知は、比例区の議員を中心に愛知や岐阜出身の14人の議員を訪問。立憲民主党・関健一郎衆議院議員と日本共産党・本村伸子衆議院議員には面会することができ、コロナ禍での医療・介護現場の過酷な実態を伝え、改善の必要性を訴えました。本村議員は、「医療現場のみなさんの一時金が減らされることを許すわ

員は、「知事も前のめり。反対と言っただけではなく、対策の準備も必要。総務委員会でもとりあげたい」としました。

愛知は、比例区の議員を中心に愛知や岐阜出身の14人の議員を訪問。立憲民主党・関健一郎衆議院議員と日本共産党・本村伸子衆議院議員には面会することができ、コロナ禍での医療・介護現場の過酷な実態を伝え、改善の必要性を訴えました。本村議員は、「医療現場のみなさんの一時金が減らされることを許すわ

いのちまもる 紹介・賛同議員88人に

2年余りで医療費の窓口負担免除を打ち切り、「水産復興特区」や「東北メディカルメガバンク構想」などの「ショック・ドクトリン」を推進してきました。東北人が震災後に持ち続けてきた矜持をスタスタにし、フクシマの叫びを聞かない人間に、東北の県知事たる資格はありません。

宮城県の村井嘉浩知事が東北電力女川原発の再稼働に「同意」を表明。なぜ被災地で原発を動かさなければならぬのか。怒りに震えました。「生業を返せ」「ふるさとを返せ」の声は聞こえないのか▼あのととき女川原発はどうだったのか。当時の女川町議・高野博さんの講演録(https://peace.slog.jp/onagaw)によると、外部電源5系統のうち4系統がダウン。4月7日の余震でも1系統しか使用できませんでした。しかも3月11日と4月7日でダウンした外部電源は異なっていた。福島第一原発同様、外部電源全喪失になっていた▼

思議ではありませんでした▼高き13mの津波が襲来したと地盤沈下で13・8mになっていたそうです。女川原発は「わずか80cmの差」で水没を免れました。原発が立地する女川町の死者・行方不明者は800人以上。町全体の3分の2以上、約2400の家が流されました。女川・福島二つの原発が同時に過酷事故に陥る可能性は十分にありました▼

脈路

宮城県の村井嘉浩知事が東北電力女川原発の再稼働に「同意」を表明。なぜ被災地で原発を動かさなければならぬのか。怒りに震えました。「生業を返せ」「ふるさとを返せ」の声は聞こえないのか▼あのととき女川原発はどうだったのか。当時の女川町議・高野博さんの講演録(https://peace.slog.jp/onagaw)によると、外部電源5系統のうち4系統がダウン。4月7日の余震でも1系統しか使用できませんでした。しかも3月11日と4月7日でダウンした外部電源は異なっていた。福島第一原発同様、外部電源全喪失になっていた▼

20秋11。政府交渉

厚労（看護）

医政局看護課は、「看護師確保法の改正については、需給分科会では、改訂が必要だ」という意見も出ているが、コロナを巡る状況や、働き方等をもて検討を進めていきたい。また、需給分科会の再開予定はない」と回答。これまで同様、夜勤改善・大幅増員につながる具体的政策は進んでいないことが明らかにされた。



厚労（医療）

医療・介護要求と震災復興・災害対策要求に関する交渉を行いました。

●診療報酬介護報酬について
コロナ禍で疲弊する医療・介護分野への財政支援・報酬引き上げ要請について、厚労省は「今年度の報酬改定はプラス0・55で、労働環境改善や救急医療体制の評価などを行った。救急病院の勤務医処遇改善に126億円を充当した」「精神科救急・院科等の介護職員夜間配置加算の充実、精神科病棟の精神科退院時共同指導料を新設した。認知症ケア加算でも新たな取り組みをおこなっている」「介護職員の処遇改善加算に昨年1千億円投じている」など回答しました。

参加者からは「コロナの影響で3次救急の病院は月に億単位の収入減となっている。診療報酬の抜本的な改善が必要」「介護報酬が低く、介護職員の賃金が低く担い手がない。養成校も定員の5割に満たない。大胆な改善が必要だ」「警察・消防は犯罪や火事がなくとも維持するため予算を確保している。命にかかわる病院が、患者が減って倒産する仕組みはおかしい」と追及しました。

●医療供給体制について
地域別診療報酬について厚

文科省

要請は、5大大学病院グループの参加で行いました。

大学病院の役割を維持するための人員増の要請について文科省は、「大学病院の役割が果たせるよう厚労省と連携し適切に対応したい。医師養成は基本的には厚労省が

長時間労働や夜勤回数等は改善されず、人員不足によって妊婦も夜勤要員としてカウントされている。また診療報酬で看護補助加算を付けているが、看護師が求めているのは、看護師の増員と、働き続けられる労働環境の整備」と強調しました。

看護教育の一本化を求めて厚労省は、「看護師制度一本化の方針は変わっていない」としつつも、前回同様「准看護師が地域医療や介護分野を支えており、准看護師制度を早急に廃止することは制度上難しい」と回答。参加者からは、「この半年で、特定行為研修施設は31も増やす



現場は限界 コロナ対応に 全力を尽くして

11日は、厚労省、文科省、総務省、財務省と交渉を行い、現場の実態と要求を訴えました。

総務省

を、感染症のプログラムなどに対して50億円を要求し、私立大学の経費補助金について20年度で297億円を、それぞれ計上していることを回答しました。

●交付税措置の減額はない
公立・公的病院の再検証要請の撤回について総務省は、「反対する立場ではないが、進め方など（国と地方の協議の場で説明を求めている。地域医療構想も自治体にしっかりとやってくださいという程度）の立場である」と回答しました。財政支援については、「今ある公立病院は必要だから存続している。交付税措置

厚労（介護）

今交渉の最大要求である、来年4月の介護報酬引き上げを、参加者全員で意思統一して交渉に臨みました。

●賞格差の是正
特定最賃の新設を参加者からは、「同一ライセン、同じ診療報酬なのに地域によって賞格差がある」「コロナ禍の影響で、さらに業務量は増え危険と隣り合わせの中頑張っているが、経営側からは賃金の引き下げが提案されている」等の声が上がりました。これらの意見に対して、賃金からは、賃金の不当な低下は、あること、公正な競争が阻害されているのであれば、特定最賃新設の申し出の際に実態を出して欲しい、事実であれば賃金の引き上げは必要だと考える」と回答しました。

厚労（労働）

労働時間管理について
2017年に労働時間管理におけるガイドラインが厚労省から発出され、労働時間については客観的な記録を基にした管理となつていますが、使用者の適正な把握が十分であるかを指摘し、監督課による更なる指導や是正を強めるよう改めて訴えました。

労働基準局は訴えに一定理解し、医療業は管理不徹底が多いことも把握していましたが、現状を改めるための具体的な発信や追迫等をする必要は明言を避けました。

●有給日付与義務を理由に特別休暇等の廃止をするなど働き方改革による年次有給休暇5日取得義務化によって、労働者の取得権や既存の休暇制度が改善されない事について、慢性的な人手不足によって有給消化ができていない事を理由として特別休暇を廃止する実情がある事を報告。

財務省

要請では、まず新型コロナウイルスの影響で病院の経営状況は厳しい状況が続いておりその影響で労働者の夏の一時金回答が3割の医療機関で引き下げになり、更に冬の一時金は現時点（11月1日）で4割が引き下げ回答になっていることに加え、人事院勧告の引下げで、人動準拠医療機関では、軒並み引下げ回答になつて8割近くの組織で引き下げ回答になることを訴えました。また、コロナ対応の重

を減らすとは考えていない。ただし交付税は全体額の配分なので、へき地など必要などについては十分配慮したい」と回答し、会計年度職員については、「財政的には必要な措置はできたと考えている。給与面等調査して来年度、適正に反映させたい」と回答しました。

●医療機関の窮状を訴える
参加者からは、「感染症指定医療機関で、また緊急包括支援交付金が行き届いていない病院もあり、積極的なコロナ感染者の受け入れ病院が0・7カ月11万2千円の引き上げ回答を示しており、少ない人員体制で必死になって勤務し疲弊しているところに、更に冬の一時金も引き下げが続き、慰労金も届いておらず、生活がままならなくなつてから、退職者が続出することが危惧されました。そうした実態からも、とにかく確かな支援をスピード感をもって実施してもらいたい。合わせて定期的なPCR検査

4対1など到底ありえないと抗議し撤回を求めました。参加者からはグループホームの1人夜勤実態、夜勤労働の体への悪影響について発言、いずれも厚労省は、頂いた意見を参考に検討していきたいとの表明がありました。

介護職員の処遇改善について、参加者から10分の、青年介護職の結婚が難しい低賃金の声、加算が定期昇給に含まれ改善が実感できない声、病院併設施設は加算が取りにくい声、ケアマネジャーも対象にすべきなど相次ぎました。

厚労省は介護職員の賃金水準についてを全指しているのとの問いに、全産業平均を指している。現在の特定処遇改善加算の低い取得率は課題と認め、まずは取得率が引きあがるよう改善を検討していく」と表明しました。

期と同様にしなければならぬと決めている事業所もある事を伝えたところ、「必ずしも同様には行けなければならない」との回答がありました。その他にも、非正規の雇用を守る弊害として、幾度も雇用契約の延長をしても、正規への切り替えがされないまま5年を目前に契約終了となつてしまつて面がある点について指摘しました。

夜勤交代制労働の健康リスク検証については、担当者は「春の同様に明確なエビデンスや結論を持っておきたい」という理由で有害性について、労働基準局は周知を更に進める観望を検討をしていくと回答。無期雇用転換者の賃金・労働条件は有期雇用時と同等とするべきと求めました。

社会保険庁としても、コロナ禍を経験し、医療・介護従事者が安心して働ける環境をつくること、それが、家族、地域、医療機関などへも安心感を与えることに繋がるとし、そのことを国が率先して実施すべきと求めました。

特別報告では、「高齢糖尿病患者の食糧法をすすめる上で、診療所における多食会の取り組み」（大阪医療連個人加盟、「コロナ禍での職員体制」（久留米大学教職員組合）、「職場環境についての問題点」（全医労連 尾島地区）の3本のレポート報告がありました。

均等待遇実現をめざし 運動を進めよう

方と今後の課題について学習を深めました。また、手帳、器事件やハラスメント、事件などこれまでに判決で認められている部分やトココ（非正規労働者の全国交流集会）を、2全国9県33人の参加で開催しました。

講演はメトロコマース裁判官の青根美和子弁護士から、この間の非正規雇用労働者の処遇を巡る裁判判決や労契法20条の解釈等についてお話を聞きました。正規雇用労働者の就業規則が開示されず、透明な状態から裁判がはじまり、証拠として集めているうちに様々な格差が発覚したエピソードや非正規雇用の働き方などが報告されました。



郵政20条裁判原告としてたかた浅川喜義氏も昨年話題になりました。正規雇用労働者の就業規則が開示されず、透明な状態から裁判がはじまり、証拠として集めているうちに様々な格差が発覚したエピソードや非正規雇用の働き方などが報告されました。

安全・安心の給食で より良い病院を

11月15日に日本医療労働会館をメイン会場として、ZOOMを併用し「第30回病院給食問題全国交流集会」を行いました。3全国組合4都道府県から34人の参加で開催されました。

森川委員のあいさつの後、櫻井事務局長が基調報告を行いました。続いて、「遠藤委員で料理コンテストに挑戦」と題した記念講演では、病院の調理師として、何ができるのか、患者さんに喜んでほしい、日々の業務と目研鑽、自分の中での葛藤の中、挑戦した料理大会での様子を報告してもらいました。

特別報告では、「高齢糖尿病患者の食糧法をすすめる上で、診療所における多食会の取り組み」（大阪医療連個人加盟、「コロナ禍での職員体制」（久留米大学教職員組合）、「職場環境についての問題点」（全医労連 尾島地区）の3本のレポート報告がありました。



日本医労連 第30回病院給食問題全国交流集会 2020年11月15日 日本医療労働会館・WEB

コロナ禍に負けない介護職場に！ —介護をよくするアクション月間—

秋の介護をよくするアクション月間の中で、各地で多彩な行動が取り組まれています。

北海道では、札幌駅南口でスベリ子集会を開催。介護福祉士自身がマインを掲げ、感染不安から利用を休止する利用者発生。戻ってきたり、利用者の不安。国に減収分の補填を求めたい「仕事にやりがいを感じるが働くヘルパーは高齢化している。若い世代が希望を持てる処遇改善を」と訴えました。また、利用者さん「私たちの税金のいのちを守るために使ってください」と訴えました。

富山では、11日介護の日に、民医連・認知症の人と家族の会と共闘で、富山、富山市に緊急要請を行いました。

リレートーク



富山県に於ける介護職員会 富山県に於ける介護職員会

五十嵐 建一